

令和4年度（2022年度）岩手県県民経済計算の概要

総生産は4年ぶりの増加

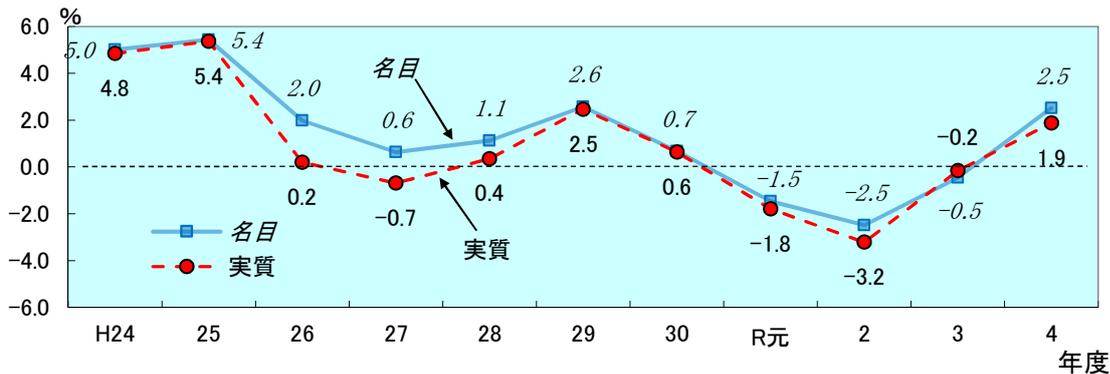
- ・・・ 建設業などが減少したものの、製造業、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業などが増加したことにより、県内総生産は名目、実質共に4年ぶりの増加となった。
- また、一人当たり県民所得は、2年連続の増加となった。
- ・県内総生産は、名目 4兆7,971億円、実質 4兆6,889億円
- ・経済成長率は、名目 2.5%、実質 1.9%
- ・一人当たり県民所得は、270万9千円

1 日本経済及び本県経済の概況

令和4年度の日本経済は、ウィズコロナの下で、徐々に経済社会活動の正常化が進んだことにより緩やかに持ち直した一方で、ロシアのウクライナ侵攻により国内物価が上昇し、家計や企業活動に影響を与えた。こうした下で国内総生産は、名目では前年度比2.3%増、実質では1.5%増と、2年連続で増加した。

本県経済は、製造業、卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業の総生産が増加したことなどにより、名目では前年度比2.5%増、実質では1.9%増と共に4年ぶりの増加となった。

図1 本県経済成長率の推移



2 県民経済計算の概要

(1) 概要

令和4年度の本県の経済規模を示す県内総生産は、名目で4兆7,971億円、実質で4兆6,889億円となった。

また、県民所得は 3兆1,977億円となり、一人当たり県民所得(※)は270万9千円となった。

表1 県民経済計算の概要

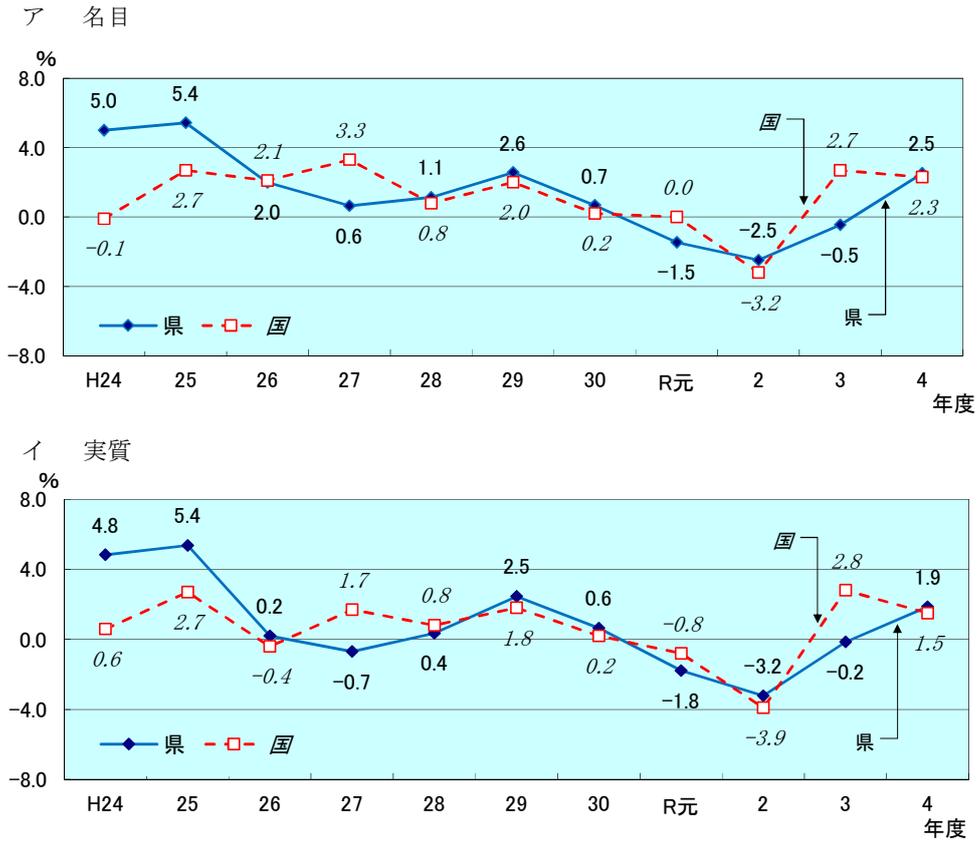
区分		令和3年度	対前年度増加率	令和4年度	対前年度増加率	
岩手	県内総生産	名目	4兆6,796億円	-0.5%	4兆7,971億円	2.5%
		実質	4兆6,029億円	-0.2	4兆6,889億円	1.9
	県民所得	3兆1,972億円	-0.3	3兆1,977億円	0.0	
	人口	1,196,433人	-1.2	1,180,595人	-1.3	
一人当たり県民所得		267万2千円	0.9	270万9千円	1.4	
国	国内総生産	名目	553兆6,423億円	2.7	566兆4,897億円	2.3
		実質	543兆6,493億円	2.8	551兆8,139億円	1.5
	国民所得	395兆7,723億円	5.3	408兆9,538億円	3.3	
	人口	125,513千人	-0.5	124,925千人	-0.5	
一人当たり国民所得		315万3千円	5.8	327万4千円	3.8	
一人当たり県民所得水準 (一人当たり国民所得=100)		84.7	--	82.7	--	

注: 県人口(人口推計【各年10月1日現在】【総務省】)、国人口(人口推計月報【総務省】)月初人口の単純平均)

(※) 一人当たり県民所得は、雇用者報酬のほか、財産所得や企業の利潤など県民や県内の企業などが得た所得の合計を各年10月1日現在の総人口で割ったもので、県経済全体の所得水準を表す有効な指標ではあるが、個人の所得水準を表す指標ではないことに留意する必要がある。

(2) 本県と国の経済成長率の推移

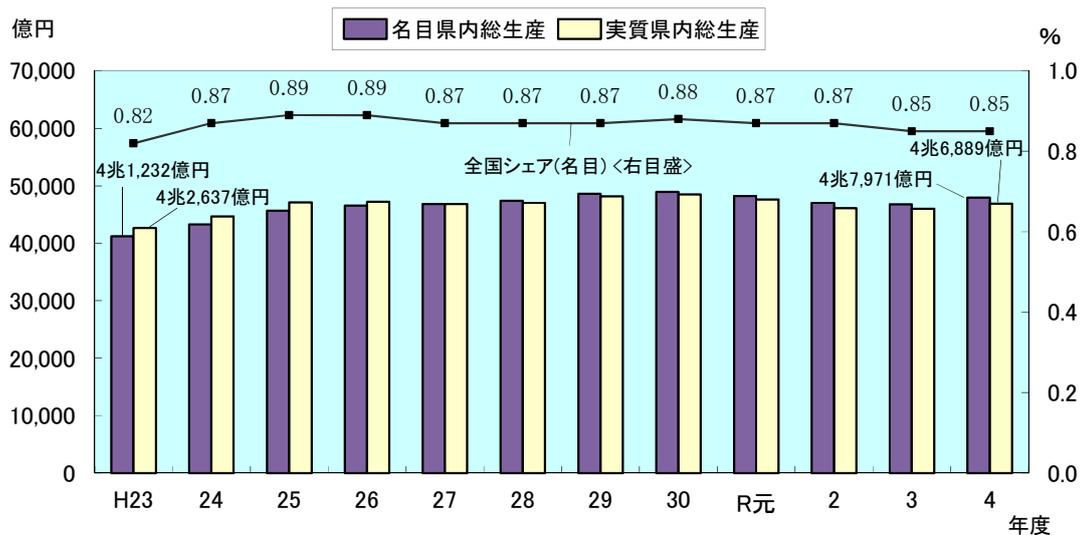
図2 経済成長率の推移



(3) 県内総生産と全国シェアの推移

県内総生産と全国シェアの推移をみると、令和4年度の県内総生産(名目)は4兆7,971億円と前年度から2.5%増加した。全国シェアは前年度と同水準の0.85%となった。

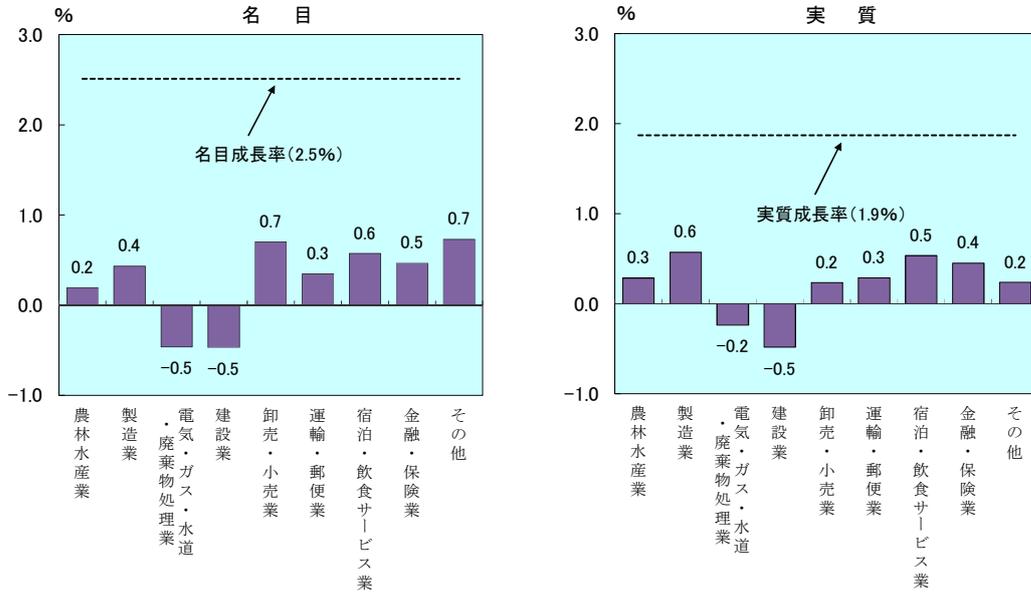
図3 県内総生産と全国シェアの推移



(4) 主要経済活動別増加寄与度

令和4年度の総生産の経済成長率に対する主要経済活動別の寄与度をみると、名目では卸売・小売業、宿泊・飲食サービス業など、実質では製造業、宿泊・飲食サービス業などの増加への寄与度が高くなっている。
また、建設業及び電気・ガス・水道・廃棄物処理業は、名目、実質とも減少に寄与している。

図4 県内総生産に対する主要経済活動別増加寄与度



(5) 一人当たり県民所得と所得水準の推移

一人当たり県民所得の推移をみると、令和4年度は前年度比1.4%増の270万9千円となり、2年連続の増加となった。
なお、一人当たり国民所得は前年度比3.8%増の327万4千円となっており、所得水準(国=100)は前年度と比べ2.0ポイント低下し82.7となった。

図5 一人当たり県民所得と国民所得の推移

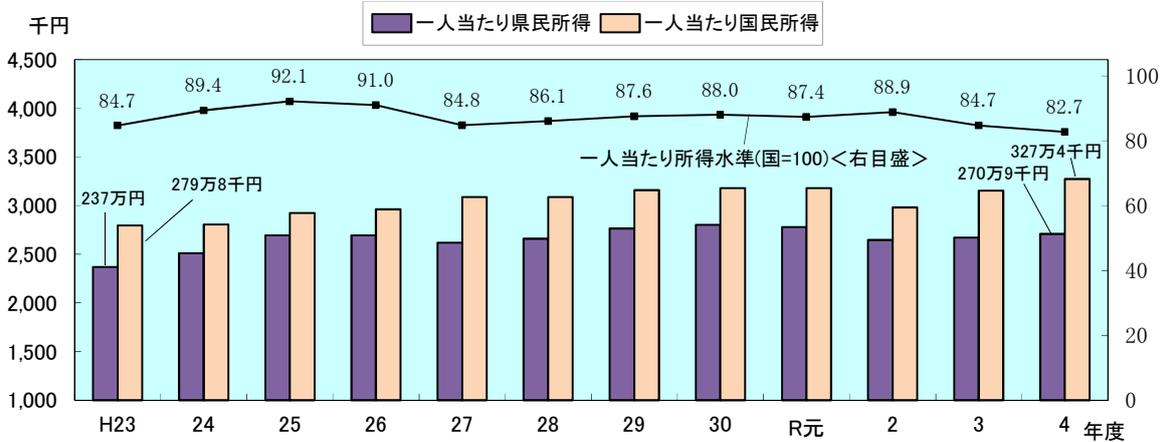
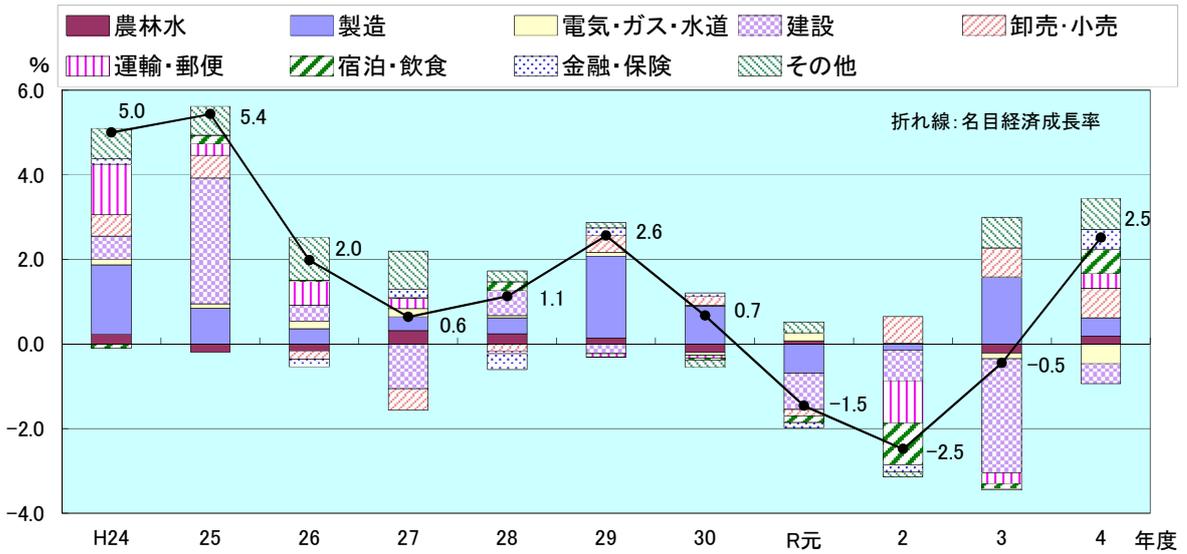


表2 一人当たり県民所得の推移

(単位:千円、%)

区分	H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4
一人当たり県民所得	2,370	2,510	2,695	2,695	2,619	2,659	2,764	2,800	2,779	2,648	2,672	2,709
対前年度増加率	—	5.9	7.4	0.0	-2.8	1.5	3.9	1.3	-0.8	-4.7	0.9	1.4
一人当たり国民所得	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089	3,157	3,181	3,181	2,980	3,153	3,274
対前年度増加率	—	0.3	4.2	1.2	4.3	-0.0	2.2	0.8	0.0	-6.3	5.8	3.8
所得水準(国=100)	84.7	89.4	92.1	91.0	84.8	86.1	87.6	88.0	87.4	88.9	84.7	82.7

図7 県内総生産（名目）に対する主要経済活動別増加寄与度の推移



イ 実質

令和4年度の県内総生産(実質)は、前年度比1.9%増と4年ぶりの増加となった。主要経済活動別の増加寄与度をみると、製造業、宿泊・飲食サービス業などが増加に寄与した。また、県内総生産のインプリシット・デフレーター(※)は、102.3となった。

表5 県内総生産(実質)の推移

区分	H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4
県内総生産(連鎖価格)	42,637	44,699	47,098	47,193	46,867	47,032	48,189	48,497	47,630	46,098	46,029	46,889
	--	(4.8)	(5.4)	(0.2)	(-0.7)	(0.4)	(2.5)	(0.6)	(-1.8)	(-3.2)	(-0.2)	(1.9)

上段：金額(億円)、下段：対前年度増加率(%)

図8 県内総生産（実質）に対する主要経済活動別増加寄与度の推移

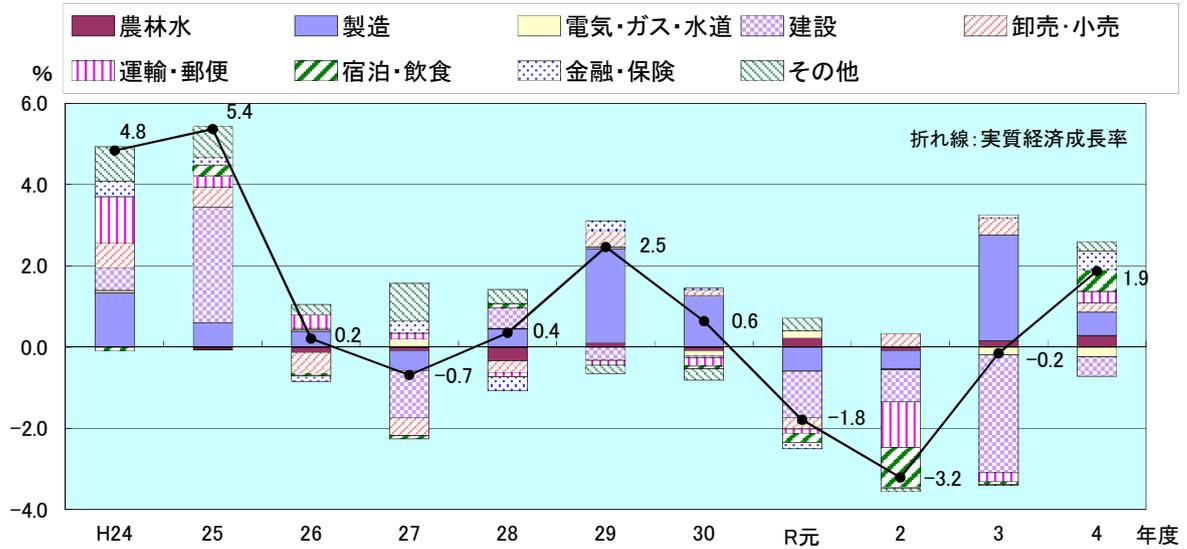
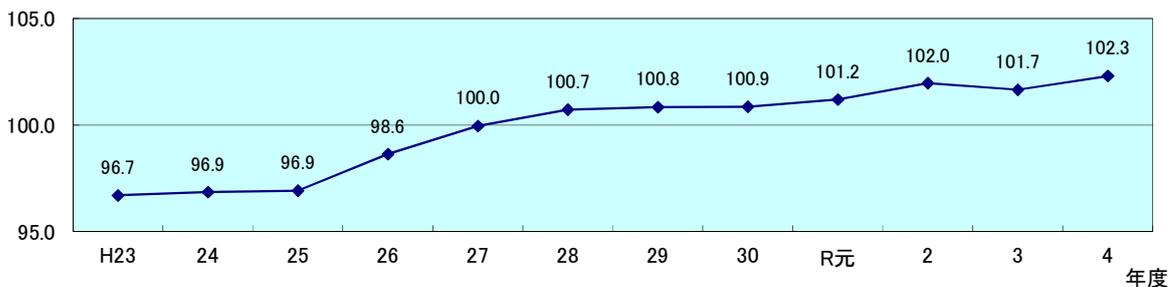


図9 県内総生産インプリシット・デフレーター(※)の推移



(※)インプリシット・デフレーター

県内総生産のデフレーターは、総生産の各構成項目(農業、建設業など)ごとに実質値を求めたのち、(県内総生産の名目値)/(各構成項目ごとの実質値の合計)として逆算によって求められたものである。

このように事後的に求められたデフレーターをインプリシット・デフレーターという。

(2) 県民所得(分配)

令和4年度の県民所得は、前年度比0.0%増と4年ぶりの増加となった。

県民雇用者報酬は、賃金・俸給が増加したことなどにより、前年度比2.1%増と2年連続の増加となった。

財産所得は、家計の配当(受取)や受取利子が減少したことなどにより、前年度比2.4%減と5年ぶりの減少となった。

企業所得は、民間法人企業の所得が減少したことなどにより、前年度比5.5%減と5年連続の減少となった。

図10 県民所得の推移

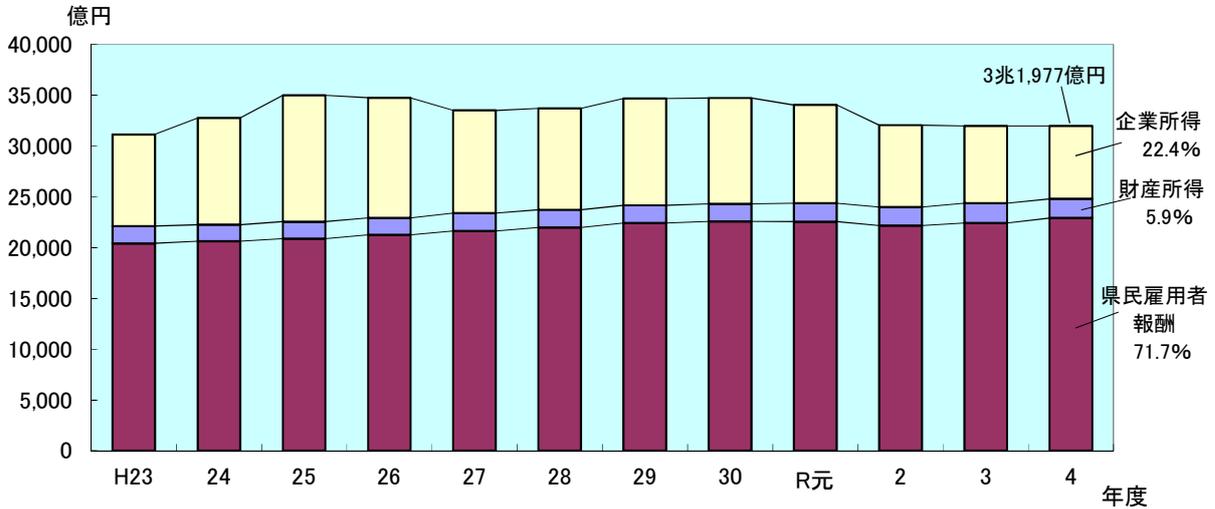


表6 県民所得と増加率の推移

上段: 金額(億円)、下段: 対前年度増加率(%)

区分	H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4
県民雇用者報酬	20,428	20,615	20,891	21,271	21,637	21,965	22,443	22,594	22,573	22,191	22,443	22,916
	---	(0.9)	(1.3)	(1.8)	(1.7)	(1.5)	(2.2)	(0.7)	(-0.1)	(-1.7)	(1.1)	(2.1)
財産所得	1,700	1,631	1,667	1,647	1,774	1,757	1,724	1,730	1,792	1,798	1,930	1,884
	---	(-4.1)	(2.2)	(-1.2)	(7.8)	(-1.0)	(-1.9)	(0.3)	(3.6)	(0.3)	(7.4)	(-2.4)
企業所得	9,024	10,523	12,433	11,840	10,104	9,994	10,507	10,400	9,692	8,068	7,598	7,177
	---	(16.6)	(18.1)	(-4.8)	(-14.7)	(-1.1)	(5.1)	(-1.0)	(-6.8)	(-16.8)	(-5.8)	(-5.5)
県民所得	31,152	32,769	34,991	34,757	33,515	33,717	34,674	34,724	34,057	32,057	31,972	31,977
	---	(5.2)	(6.8)	(-0.7)	(-3.6)	(0.6)	(2.8)	(0.1)	(-1.9)	(-5.9)	(-0.3)	(0.0)

表7 県民所得の項目別構成比の推移

(単位: %)

区分	H23	24	25	26	27	28	29	30	R元	2	3	4
県民雇用者報酬	65.6	62.9	59.7	61.2	64.6	65.1	64.7	65.1	66.3	69.2	70.2	71.7
財産所得	5.5	5.0	4.8	4.7	5.3	5.2	5.0	5.0	5.3	5.6	6.0	5.9
企業所得	29.0	32.1	35.5	34.1	30.1	29.6	30.3	29.9	28.5	25.2	23.8	22.4
県民所得	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図11 県民所得に対する項目別増加寄与度の推移

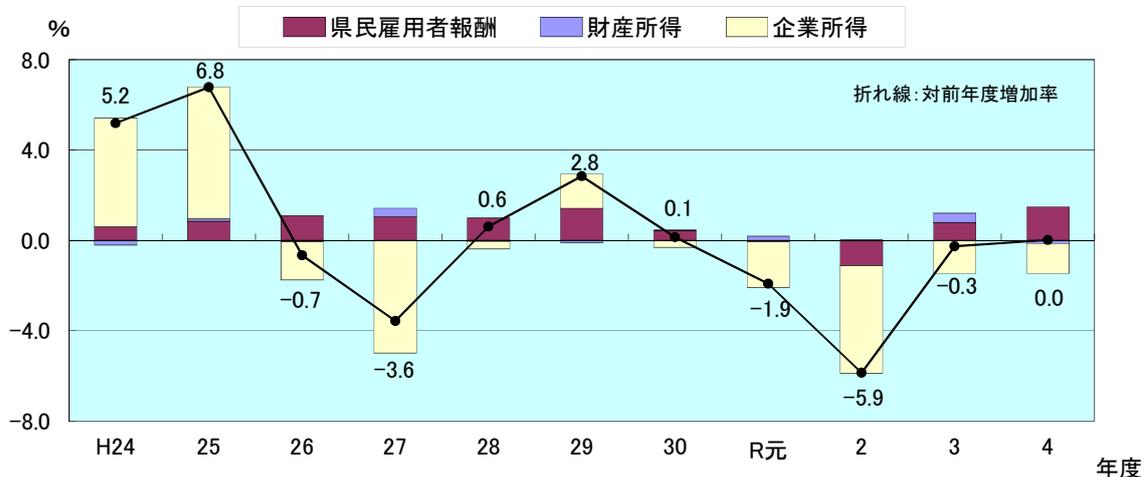


図13 県内総生産（支出側、名目）に対する項目別増加寄与度の推移

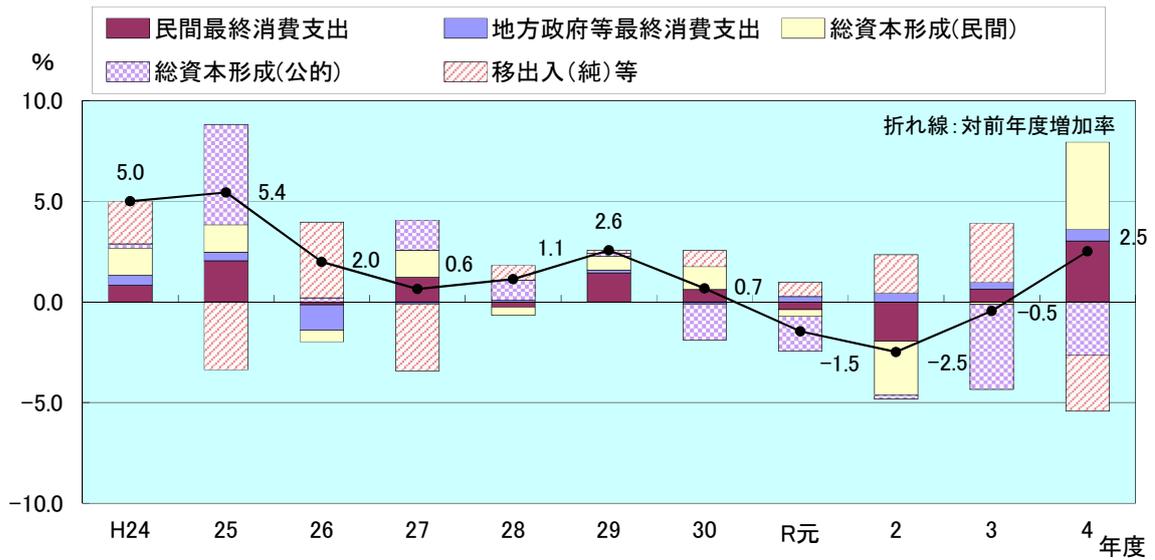
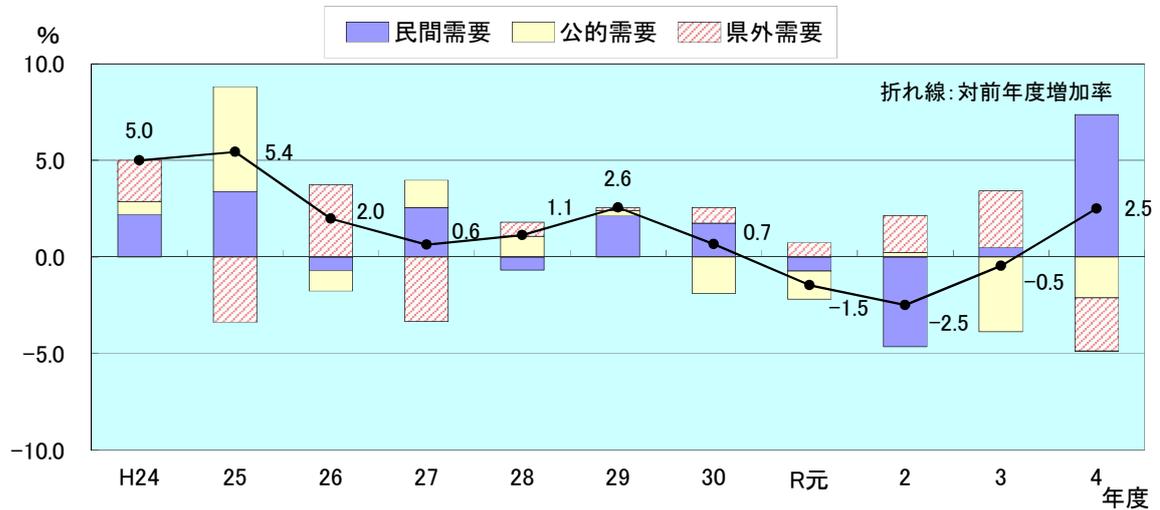


図14 県内総生産（支出側、名目）に対する需要項目別増加寄与度の推移



注：民間需要=民間最終消費支出+総資本形成(民間)
 公的需要=地方政府等最終消費支出+総資本形成(公的)
 県外需要=財貨・サービスの移出入(純)+統計上の不突合

4 統計表

(1) 経済活動別県内総生産（名目）

（単位：100万円、％）

項 目	実 数			対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	令和3年度	令和4年度	増加額	3	4	3	4	3	4
1 農林水産業	140,783	149,664	8,882	-6.6	6.3	3.0	3.1	-0.2	0.2
(1) 農業	109,197	109,265	68	-8.1	0.1	2.3	2.3	-0.2	0.0
(2) 林業	13,518	16,614	3,096	3.8	22.9	0.3	0.3	0.0	0.1
(3) 水産業	18,068	23,786	5,718	-4.6	31.6	0.4	0.5	-0.0	0.1
2 鉱業	17,071	21,176	4,105	-3.3	24.0	0.4	0.4	-0.0	0.1
3 製造業	847,903	868,148	20,244	9.6	2.4	18.1	18.1	1.6	0.4
(1) 食料品	148,057	158,402	10,345	1.3	7.0	3.2	3.3	0.0	0.2
(2) 繊維製品	12,178	11,051	-1,127	10.7	-9.3	0.3	0.2	0.0	-0.0
(3) パルプ・紙・紙加工品	10,762	6,229	-4,533	-2.3	-42.1	0.2	0.1	-0.0	-0.1
(4) 化学	30,349	33,771	3,422	-8.4	11.3	0.6	0.7	-0.1	0.1
(5) 石油・石炭製品	4,159	3,619	-540	-14.9	-13.0	0.1	0.1	-0.0	-0.0
(6) 窯業・土石製品	39,370	25,558	-13,812	-0.3	-35.1	0.8	0.5	-0.0	-0.3
(7) 一次金属	41,579	47,446	5,867	11.0	14.1	0.9	1.0	0.1	0.1
(8) 金属製品	51,435	46,174	-5,262	10.4	-10.2	1.1	1.0	0.1	-0.1
(9) はん用・生産用・業務用機械	198,577	219,391	20,814	5.8	10.5	4.2	4.6	0.2	0.4
(10) 電子部品・デバイス	87,243	54,188	-33,056	-15.1	-37.9	1.9	1.1	-0.3	-0.7
(11) 電気機械	21,851	26,762	4,911	0.9	22.5	0.5	0.6	0.0	0.1
(12) 情報・通信機器	10,262	12,998	2,736	12.0	26.7	0.2	0.3	0.0	0.1
(13) 輸送用機械	85,850	112,986	27,137	185.2	31.6	1.8	2.4	1.2	0.6
(14) 印刷業	20,029	20,121	93	2.7	0.5	0.4	0.4	0.0	0.0
(15) その他の製造業	86,202	89,451	3,249	18.3	3.8	1.8	1.9	0.3	0.1
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	135,909	114,250	-21,659	-4.3	-15.9	2.9	2.4	-0.1	-0.5
(1) 電気業	55,073	30,933	-24,140	-15.4	-43.8	1.2	0.6	-0.2	-0.5
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	80,835	83,317	2,482	5.1	3.1	1.7	1.7	0.1	0.1
5 建設業	365,064	343,197	-21,867	-25.9	-6.0	7.8	7.2	-2.7	-0.5
6 卸売・小売業	615,508	648,360	32,852	5.6	5.3	13.2	13.5	0.7	0.7
(1) 卸売業	231,998	246,569	14,571	11.4	6.3	5.0	5.1	0.5	0.3
(2) 小売業	383,510	401,791	18,281	2.4	4.8	8.2	8.4	0.2	0.4
7 運輸・郵便業	214,544	230,824	16,281	-5.3	7.6	4.6	4.8	-0.3	0.3
8 宿泊・飲食サービス業	54,199	81,047	26,847	-8.7	49.5	1.2	1.7	-0.1	0.6
9 情報通信業	111,088	107,313	-3,776	-3.1	-3.4	2.4	2.2	-0.1	-0.1
(1) 通信・放送業	76,767	72,563	-4,203	-5.7	-5.5	1.6	1.5	-0.1	-0.1
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	34,322	34,749	427	3.2	1.2	0.7	0.7	0.0	0.0
10 金融・保険業	145,065	166,808	21,744	-1.1	15.0	3.1	3.5	-0.0	0.5
11 不動産業	586,889	583,703	-3,186	-0.5	-0.5	12.5	12.2	-0.1	-0.1
(1) 住宅賃貸業	528,055	526,185	-1,870	0.1	-0.4	11.3	11.0	0.0	-0.0
(2) その他の不動産業	58,834	57,518	-1,316	-5.4	-2.2	1.3	1.2	-0.1	-0.0
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	288,283	301,009	12,727	4.0	4.4	6.2	6.3	0.2	0.3
13 公務	261,942	269,885	7,943	-0.9	3.0	5.6	5.6	-0.1	0.2
14 教育	209,381	209,908	527	-0.2	0.3	4.5	4.4	-0.0	0.0
15 保健衛生・社会事業	472,847	474,607	1,760	1.5	0.4	10.1	9.9	0.1	0.0
16 その他のサービス	177,299	183,106	5,807	6.7	3.3	3.8	3.8	0.2	0.1
17 小計	4,643,775	4,753,005	109,231	-0.8	2.4	99.2	99.1	-0.8	2.3
18 輸入品に課される税・関税	96,053	126,276	30,223	15.7	31.5	2.1	2.6	0.3	0.6
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	60,277	82,231	21,954	-2.2	36.4	1.3	1.7	-0.0	0.5
20 県内総生産（17+18-19）	4,679,551	4,797,050	117,500	-0.5	2.5	100.0	100.0	-0.5	2.5

(2) 経済活動別県内総生産(実質)

平成27暦年連鎖価格

(単位:100万円、%)

項 目	実 数			対前年度増加率		増加寄与度	
	令和3年度	令和4年度	増加額	3	4	3	4
1 農林水産業	130,601	142,952	12,352	4.7	9.5	0.2	0.3
(1) 農業	105,918	110,400	4,482	7.2	4.2	0.2	0.1
(2) 林業	9,654	13,837	4,183	-15.7	43.3	-0.0	0.1
(3) 水産業	14,216	16,448	2,232	3.7	15.7	0.0	0.1
2 鉱業	14,425	12,032	-2,392	-15.5	-16.6	-0.1	-0.1
3 製造業	921,979	951,010	29,030	15.8	3.1	2.6	0.6
(1) 食料品	148,844	157,306	8,461	5.7	5.7	0.2	0.2
(2) 繊維製品	12,129	10,758	-1,371	12.6	-11.3	0.0	-0.0
(3) パルプ・紙・紙加工品	10,226	7,220	-3,006	6.6	-29.4	0.0	-0.1
(4) 化学	33,467	38,879	5,413	-9.5	16.2	-0.1	0.1
(5) 石油・石炭製品	3,482	3,820	338	-13.7	9.7	-0.0	0.0
(6) 窯業・土石製品	37,590	25,922	-11,667	7.9	-31.0	0.1	-0.3
(7) 一次金属	32,881	31,869	-1,012	0.2	-3.1	0.0	-0.0
(8) 金属製品	51,021	44,421	-6,599	22.4	-12.9	0.2	-0.1
(9) はん用・生産用・業務用機械	221,014	251,145	30,131	13.9	13.6	0.6	0.6
(10) 電子部品・デバイス	120,181	85,543	-34,638	-7.8	-28.8	-0.2	-0.5
(11) 電気機械	26,008	31,147	5,139	7.3	19.8	0.0	0.1
(12) 情報・通信機器	11,177	13,660	2,483	14.4	22.2	0.0	0.0
(13) 輸送用機械	118,393	152,912	34,519	216.0	29.2	1.4	0.5
(14) 印刷業	18,591	18,807	217	2.6	1.2	0.0	0.0
(15) その他の製造業	85,847	89,704	3,857	21.3	4.5	0.3	0.1
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	131,609	120,803	-10,806	-6.1	-8.2	-0.2	-0.2
(1) 電気業	55,836	41,871	-13,965	-11.4	-25.0	-0.2	-0.3
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	75,896	78,353	2,456	-1.7	3.2	-0.0	0.1
5 建設業	336,768	315,851	-20,917	-27.8	-6.2	-2.9	-0.5
6 卸売・小売業	572,193	582,315	10,122	3.3	1.8	0.4	0.2
(1) 卸売業	212,039	210,309	-1,730	6.9	-0.8	0.3	-0.0
(2) 小売業	360,650	372,670	12,019	1.3	3.3	0.1	0.3
7 運輸・郵便業	199,364	211,827	12,463	-4.6	6.3	-0.2	0.3
8 宿泊・飲食サービス業	52,039	76,013	23,974	-4.7	46.1	-0.1	0.5
9 情報通信業	120,980	120,621	-358	-1.2	-0.3	-0.0	-0.0
(1) 通信・放送業	88,759	86,844	-1,916	-3.5	-2.2	-0.1	-0.0
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	32,526	33,785	1,258	4.4	3.9	0.0	0.0
10 金融・保険業	159,103	182,164	23,061	2.7	14.5	0.1	0.4
11 不動産業	586,546	587,562	1,016	-1.0	0.2	-0.1	0.0
(1) 住宅賃貸業	533,645	536,415	2,770	-0.2	0.5	-0.0	0.1
(2) その他の不動産業	53,696	52,123	-1,574	-7.4	-2.9	-0.1	-0.0
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	263,409	273,573	10,164	0.6	3.9	0.0	0.2
13 公務	253,266	257,254	3,988	-2.3	1.6	-0.1	0.1
14 教育	204,365	204,318	-47	-1.5	-0.0	-0.1	-0.0
15 保健衛生・社会事業	472,179	482,247	10,068	2.6	2.1	0.3	0.2
16 その他のサービス	168,494	169,981	1,487	5.2	0.9	0.2	0.0
17 小計	4,571,174	4,670,770	99,597	-0.1	2.2	-0.1	2.2
18 輸入品に課される税・関税	76,460	79,861	3,401	-7.5	4.4	-0.1	0.1
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	45,846	59,520	13,674	-3.5	29.8	-0.0	0.4
20 県内総生産	4,602,901	4,688,941	86,040	-0.2	1.9	-0.2	1.9
21 開差 {20-(17+18-19)}	1,114	-2,170	--	--	--	--	--

(3) 県民所得（分配）

（単位：100万円、％）

項 目	実 数			対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	令和3年度	令和4年度	増加額	3	4	3	4	3	4
1 県民雇用者報酬	2,244,339	2,291,647	47,308	1.1	2.1	70.2	71.7	0.8	1.5
(1) 賃金・俸給	1,887,667	1,931,078	43,411	1.1	2.3	59.0	60.4	0.6	1.4
(2) 雇主の社会負担	356,672	360,569	3,897	1.5	1.1	11.2	11.3	0.2	0.1
a 雇主の現実社会負担	324,287	321,203	-3,084	4.2	-1.0	10.1	10.0	0.4	-0.1
b 雇主の帰属社会負担	32,385	39,366	6,981	-19.3	21.6	1.0	1.2	-0.2	0.2
2 財産所得（非企業部門）	193,037	188,392	-4,645	7.4	-2.4	6.0	5.9	0.4	-0.1
a 受取	208,288	201,641	-6,648	6.0	-3.2	6.5	6.3	0.4	-0.2
b 支払	15,251	13,248	-2,003	-8.8	-13.1	0.5	0.4	-0.0	-0.1
(1) 一般政府（地方政府等）	6,024	5,802	-222	146.3	-3.7	0.2	0.2	0.1	-0.0
a 受取	17,514	15,502	-2,012	26.8	-11.5	0.5	0.5	0.1	-0.1
b 支払	11,490	9,700	-1,790	1.1	-15.6	0.4	0.3	0.0	-0.1
(2) 家計	182,819	177,785	-5,034	5.2	-2.8	5.7	5.6	0.3	-0.2
a 利子	37,492	35,762	-1,730	-0.1	-4.6	1.2	1.1	-0.0	-0.1
(a) 受取	40,796	38,697	-2,099	-3.9	-5.1	1.3	1.2	-0.1	-0.1
(b) 支払（消費者負債利子）	3,304	2,935	-369	-32.5	-11.2	0.1	0.1	-0.0	-0.0
b 配当（受取）	32,242	25,040	-7,202	20.7	-22.3	1.0	0.8	0.2	-0.2
c その他の投資所得（受取）	98,361	101,856	3,495	3.3	3.6	3.1	3.2	0.1	0.1
d 賃貸料（受取）	14,725	15,128	403	2.3	2.7	0.5	0.5	0.0	0.0
(3) 対家計民間非営利団体	4,194	4,805	612	20.2	14.6	0.1	0.2	0.0	0.0
a 受取	4,651	5,419	768	17.7	16.5	0.1	0.2	0.0	0.0
b 支払	458	614	156	-1.6	34.0	0.0	0.0	-0.0	0.0
3 企業所得（企業部門）	759,822	717,681	-42,142	-5.8	-5.5	23.8	22.4	-1.5	-1.3
(1) 民間法人企業	347,721	317,078	-30,644	-8.8	-8.8	10.9	9.9	-1.0	-1.0
a 非金融法人企業	328,738	262,383	-66,356	-7.6	-20.2	10.3	8.2	-0.8	-2.1
b 金融機関	18,983	54,695	35,712	-25.5	188.1	0.6	1.7	-0.2	1.1
(2) 公的企業	45,416	43,175	-2,241	13.0	-4.9	1.4	1.4	0.2	-0.1
a 非金融法人企業	33,838	34,648	810	5.5	2.4	1.1	1.1	0.1	0.0
b 金融機関	11,578	8,527	-3,051	42.3	-26.4	0.4	0.3	0.1	-0.1
(3) 個人企業	366,685	357,427	-9,257	-4.9	-2.5	11.5	11.2	-0.6	-0.3
a 農林水産業	54,261	57,070	2,809	-13.1	5.2	1.7	1.8	-0.3	0.1
b その他の産業（非農林水産・非金融）	92,413	90,979	-1,434	-0.6	-1.6	2.9	2.8	-0.0	-0.0
c 持ち家	220,011	209,378	-10,633	-4.4	-4.8	6.9	6.5	-0.3	-0.3
4 県民所得（要素費用表示）（1 + 2 + 3）	3,197,198	3,197,720	522	-0.3	0.0	100.0	100.0	-0.3	0.0

(4) 県内総生産（支出側、名目）

（単位：100万円、％）

項 目	実 数			対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	令和3年度	令和4年度	増加額	3	4	3	4	3	4
1 民間最終消費支出	2,747,888	2,889,713	141,825	1.1	5.2	58.7	60.2	0.6	3.0
(1) 家計最終消費支出	2,676,582	2,822,203	145,621	1.3	5.4	57.2	58.8	0.7	3.1
a 食料・非アルコール	431,938	449,214	17,276	-2.2	4.0	9.2	9.4	-0.2	0.4
b アルコール飲料・たばこ	93,189	94,124	936	0.5	1.0	2.0	2.0	0.0	0.0
c 被服・履物	90,244	104,515	14,270	0.1	15.8	1.9	2.2	0.0	0.3
d 住宅・電気・ガス・水道	756,801	776,337	19,536	1.7	2.6	16.2	16.2	0.3	0.4
e 家具・家庭用機器・家事サービス	122,352	131,658	9,306	2.5	7.6	2.6	2.7	0.1	0.2
f 保健・医療	103,076	104,412	1,336	-2.9	1.3	2.2	2.2	-0.1	0.0
g 交通	223,130	242,610	19,480	10.0	8.7	4.8	5.1	0.4	0.4
h 情報・通信	156,445	157,746	1,301	-3.3	0.8	3.3	3.3	-0.1	0.0
i 娯楽・スポーツ・文化	142,075	149,622	7,547	4.7	5.3	3.0	3.1	0.1	0.2
j 教育サービス	29,123	27,749	-1,374	-2.1	-4.7	0.6	0.6	-0.0	-0.0
k 外食・宿泊サービス	107,226	128,849	21,623	-4.8	20.2	2.3	2.7	-0.1	0.5
l 保険・金融サービス	180,628	201,975	21,346	0.8	11.8	3.9	4.2	0.0	0.5
m 個別ケア・社会保護・その他	240,355	253,392	13,038	6.7	5.4	5.1	5.3	0.3	0.3
(再掲) 家計最終消費支出（除く持ち家の帰属家賃）	2,121,276	2,263,712	142,436	1.5	6.7	45.3	47.2	0.7	3.0
持ち家の帰属家賃	555,306	558,491	3,185	0.8	0.6	11.9	11.6	0.1	0.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	71,306	67,510	-3,796	-7.4	-5.3	1.5	1.4	-0.1	-0.1
2 地方政府等最終消費支出	974,665	1,000,684	26,019	1.7	2.7	20.8	20.9	0.3	0.6
3 県内総資本形成	1,343,691	1,422,237	78,546	-13.2	5.8	28.7	29.6	-4.4	1.7
(1) 総固定資本形成	1,397,705	1,344,716	-52,989	-11.8	-3.8	29.9	28.0	-4.0	-1.1
a 民間	902,582	991,102	88,520	2.5	9.8	19.3	20.7	0.5	1.9
(a) 住宅	165,717	165,119	-598	3.5	-0.4	3.5	3.4	0.1	-0.0
(b) 企業設備	736,865	825,983	89,118	2.2	12.1	15.7	17.2	0.3	1.9
b 公的	495,123	353,614	-141,509	-29.7	-28.6	10.6	7.4	-4.5	-3.0
(a) 住宅	2,720	2,579	-140	-30.4	-5.2	0.1	0.1	-0.0	-0.0
(b) 企業設備	63,116	62,731	-385	14.1	-0.6	1.3	1.3	0.2	-0.0
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	429,287	288,304	-140,983	-33.5	-32.8	9.2	6.0	-4.6	-3.0
(2) 在庫変動	-54,014	77,521	131,534	--	--	-1.2	1.6	-0.4	2.8
a 民間企業	-50,953	63,751	114,704	--	--	-1.1	1.3	-0.6	2.5
b 公的（公的企業・一般政府）	-3,061	13,769	16,830	--	--	-0.1	0.3	0.2	0.4
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	-386,694	-515,584	-128,890	--	--	-8.3	-10.7	2.9	-2.8
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	12,651	42,309	29,658	--	--	0.3	0.9	2.5	0.6
(2) 統計上の不突合	-399,345	-557,893	-158,548	--	--	-8.5	-11.6	--	--
5 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	4,679,551	4,797,050	117,500	-0.5	2.5	100.0	100.0	-0.5	2.5

(5) 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）
平成27暦年連鎖価格

(単位：100万円、%)

項 目	実 数			対前年度増加率		増加寄与度	
	令和3年度	令和4年度	増加額	3	4	3	4
1 民間最終消費支出	2,674,799	2,727,048	52,249	-0.1	2.0	-0.1	1.1
(1) 家計最終消費支出	2,604,333	2,661,963	57,630	0.1	2.2	0.1	1.3
a 食料・非アルコール	409,032	401,084	-7,948	-2.8	-1.9	-0.3	-0.2
b アルコール飲料・たばこ	79,107	77,469	-1,639	-4.2	-2.1	-0.1	-0.0
c 被服・履物	86,773	98,320	11,547	-0.2	13.3	-0.0	0.3
d 住宅・電気・ガス・水道	763,674	770,176	6,502	0.0	0.9	0.0	0.1
e 家具・家庭用機器・家事サービス	119,136	121,232	2,096	2.0	1.8	0.1	0.0
f 保健・医療	105,073	107,531	2,458	-2.4	2.3	-0.1	0.1
g 交通	207,177	220,354	13,177	5.1	6.4	0.2	0.3
h 情報・通信	176,774	172,967	-3,807	0.5	-2.2	0.0	-0.1
i 娯楽・スポーツ・文化	133,154	137,647	4,493	3.0	3.4	0.1	0.1
j 教育サービス	28,524	26,759	-1,765	-4.1	-6.2	-0.0	-0.0
k 外食・宿泊サービス	100,966	115,871	14,905	-5.9	14.8	-0.1	0.3
l 保険・金融サービス	172,850	183,948	11,098	0.3	6.4	0.0	0.2
m 個別ケア・社会保護・その他	229,565	234,622	5,057	5.3	2.2	0.3	0.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	70,530	65,039	-5,491	-8.9	-7.8	-0.1	-0.1
2 地方政府等最終消費支出	965,972	978,186	12,214	0.7	1.3	0.1	0.3
3 県内総資本形成	1,262,905	1,274,517	11,611	-15.9	0.9	-5.2	0.3
(1) 総固定資本形成	1,310,254	1,206,708	-103,547	-14.8	-7.9	-4.9	-2.2
a 民間	858,227	902,701	44,474	-1.0	5.2	-0.2	1.0
(a) 住宅	146,135	138,523	-7,612	-3.8	-5.2	-0.1	-0.2
(b) 企業設備	712,635	766,218	53,583	-0.4	7.5	-0.1	1.2
b 公的	456,185	311,320	-144,865	-32.0	-31.8	-4.7	-3.1
(a) 住宅	2,448	2,189	-258	-33.8	-10.6	-0.0	-0.0
(b) 企業設備	59,320	56,464	-2,856	10.3	-4.8	0.1	-0.1
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	394,928	253,342	-141,586	-35.6	-35.9	-4.7	-3.1
(2) 在庫変動	-49,939	63,608	113,547	--	--	-0.2	2.5
a 民間企業	-47,222	53,348	100,571	--	--	-0.5	2.2
b 公的（公的企業・一般政府）	-2,249	8,255	10,504	--	--	0.3	0.2
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突き・開差	-300,775	-290,810	9,965	--	--	4.9	0.2
5 県内総生産（支出側）	4,602,901	4,688,941	86,040	-0.2	1.9	-0.2	1.9

5 参考資料

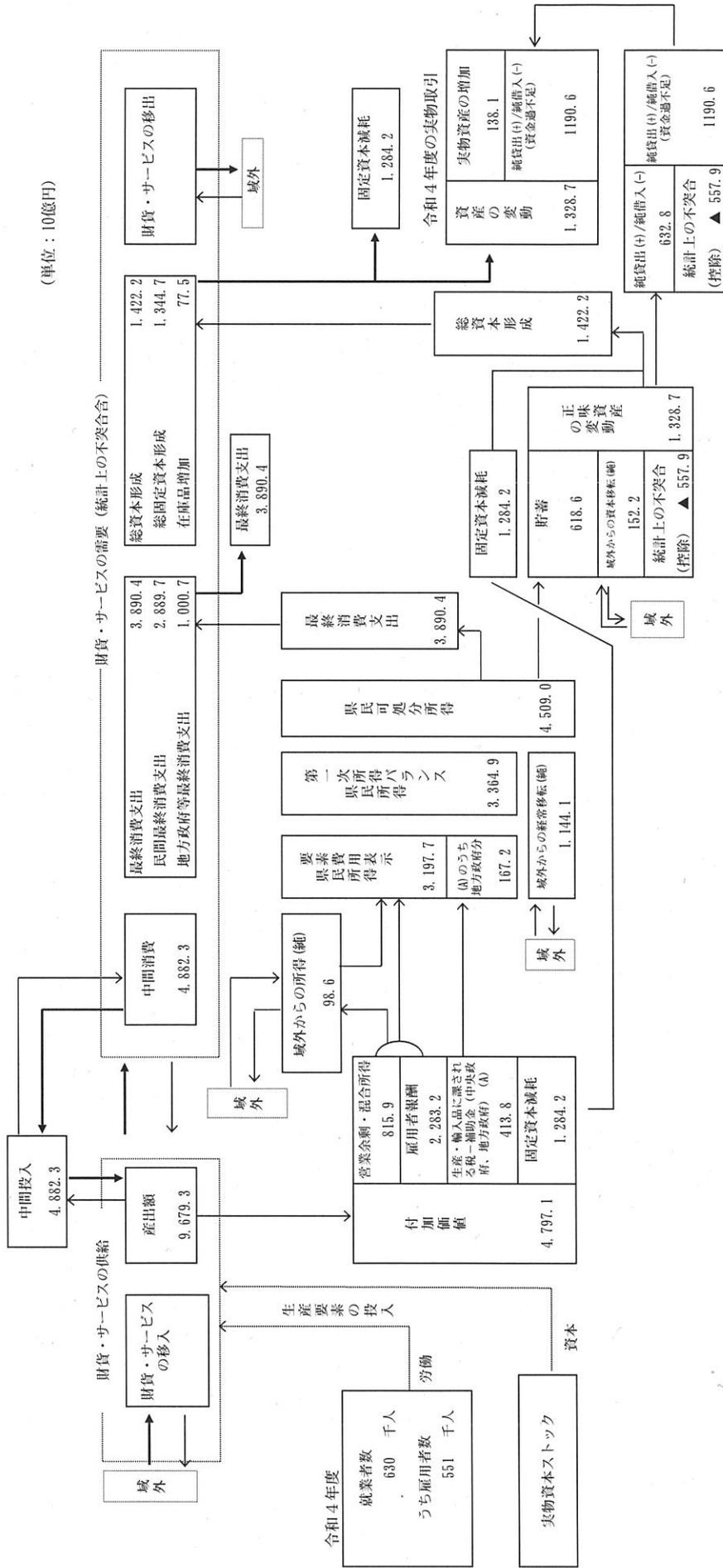
(1) 令和4年度 県民経済計算相互関連図 (名目)

(単位:100万円)

(1) 産出額 (市場価格表示) 9,679,323	県内総生産 (生産側) (市場価格表示) 4,797,050		中間投入 4,882,272	生産面
(2) 県内総生産 (生産側) (市場価格表示) 4,797,050	県内純生産 (市場価格表示) 3,512,884		固定資本減耗 1,284,167	
(3) 県内純生産 (市場価格表示) 3,512,884	県内純生産 (要素費用表示) 3,099,113	生産・輸入品に課される税・関税(純) (中央政府、地方政府) 413,770		
(4) 県内純生産 (要素費用表示) 3,099,113	県内雇用者報酬 2,283,226	営業余剰・混合所得 815,887		
(5) 県民純生産 (要素費用表示) 3,197,720	県内純生産 (要素費用表示) 3,099,113			
	域外からの要素所得 (純) 98,607			
(6) 県民総所得 (市場価格表示) 4,895,657	県内純生産 (要素費用表示) 3,099,113	生産・輸入品に課される税・関税(純) (中央政府、地方政府) 413,770	固定資本減耗 1,284,167	
	域外からの要素所得 (純) 98,607			
(7) 県民所得の分配 (要素費用表示) 3,197,720	県民雇用者報酬 2,291,647	財産所得 188,392	企業所得 717,681	
(8) 県民所得の分配 (市場価格表示) 3,611,491	県民所得の分配 (要素費用表示) 3,197,720		生産・輸入品に課される税・関税(純) (中央政府、地方政府) 413,770	
(9) 県民所得の分配 (第1次所得バランス) 3,364,910	県民所得の分配 (要素費用表示) 3,197,720		167,190	
			生産・輸入品に課される税・関税(純) (地方政府)	
(10) 県民総所得 (市場価格表示) 4,895,657	県内総生産 (支出側) (市場価格表示) 4,797,050			
	域外からの要素所得 (純) 98,607			
(11) 県内総生産 (支出側) (市場価格表示) 4,797,050	民間最終消費支出 2,889,713	地方政府等 最終消費支出 1,000,684	総資本形成 1,422,237	支出面
			→ 移出入 (純) 等 -515,584	

- (2) 県内総生産(生産側) (市場価格表示) = (1) 産出額 - 中間投入 = (11) 県内総生産(支出側) (市場価格表示)
- (3) 県内純生産 (市場価格表示) = (2) 県内総生産(生産側) (市場価格表示) - 固定資本減耗
- (4) 県内純生産 (要素費用表示) = (3) 県内純生産 (市場価格表示) - 生産・輸入品に課される税・関税(純) (生産・輸入品に課される税・関税-補助金)
- (5) 県民純生産 (要素費用表示) = (4) 県内純生産 (要素費用表示) + 域外からの要素所得(純) = (7) 県民所得の分配 (要素費用表示)
- (6) 県民総所得 (市場価格表示) = (2) 県内総生産(生産側) (市場価格表示) + 域外からの要素所得(純)
- = (7) 県民所得の分配 (要素費用表示) + 固定資本減耗 + 生産・輸入品に課される税・関税(純) (生産・輸入品に課される税・関税-補助金)
- (7) 県民所得の分配 (要素費用表示) = (8) 県民所得の分配 (市場価格表示) - 生産・輸入品に課される税・関税(純) (生産・輸入品に課される税・関税-補助金)

(2) 令和4年度 岩手県経済の循環 (名目)



(注) 1. → は財貨・サービスの処分等を、→ は所得の処分等を示している。 2. 四捨五入の関係上、内訳項目を合計したものは、総額と一致しない場合がある。

(3) 令和4年度 岩手県経済を中心とした主な出来事

年 月	出来事	
令和4年 (2022年)	4月 <ul style="list-style-type: none"> ★ 東京証券取引所の株式市場区分再編で3つの市場がスタート。最上位の「プライム」に、岩手銀行、北日本銀行、薬王堂ホールディングスの3社が従来の1部から移行（4日） ★ キオクシアが北上市において第2製造棟建設に着工（6日） ★ 千葉ロッテマリーンズの佐々木朗希選手（投手、陸前高田市出身）がオリックス・バファローズ戦で完全試合を達成（10日） ○ 東京外国為替市場で約20年ぶりに一時1ドル＝126円台の円安水準を記録（13日） ○ 3月16日に発生した福島県沖地震により一部区間で運休していた東北新幹線が全線で運転を再開（14日） ★ 陸前高田市で小型電気バスの定期運行を開始（30日） ※ 5月15日まで愛称を募集し、「モビタ」に決定 	
	5月 <ul style="list-style-type: none"> ★ 県が「いわての食応援プロジェクト」で、感染症防止対策に係る認証制度に対応した飲食店で使用できるプレミアム付き食事券を発行（利用期間は、第1期が5月13日～8月31日、第2期が9月1日～12月31日） ★ 新遊覧船「宮古うみねこ丸」が完成し、宮古港に入港（29日） ★ 新型コロナウイルス感染症の新規感染者数の減少傾向等を踏まえ、「岩手緊急事態宣言」を解除（30日） 	
	6月 <ul style="list-style-type: none"> ○ 訪日観光客受け入れを約2年ぶりに再開（10日）。ただし、当面は添乗員同行の団体ツアーに限定 ○ マイナポイント事業第2弾が本格開始（健康保険証としての利用及び公金受取口座の登録の申込受付開始）（30日） 	
	7月 <ul style="list-style-type: none"> ○ 政府が7年ぶりに要請した全国規模の節電期間がスタート（節電期間：7月～9月） ○ 安倍晋三元首相が奈良市内で参議院議員選挙の応援演説中に銃撃され死亡（8日） ★ 県が整備を進めてきた復興関連道路（40路線、整備延長約187km）が全て開通（28日） 	
	8月 <ul style="list-style-type: none"> ★ 盛岡さんさ踊りが3年ぶりに開催（1日～4日） ★ 米大リーグ、エンゼルスの大谷翔平選手（奥州市出身）がペーブ・ルース以来104年ぶりとなる同一シーズンでの2桁勝利、2桁本塁打を達成（現地時間9日） ★ ハロウィンターナショナルスクール安比ジャパンが八幡平市に開校（29日） ★ TDKが北上市において新製造棟の建設に着工 	
	9月 <ul style="list-style-type: none"> ★ 令和4年産米概算金（1等米60キロ）、本県ひとめぼれは前年比1,000円増の1万1千円で、3年ぶりの引き上げ ○ 政府は、物価高対策として低所得世帯に5万円を給付することを決定 ○ 政府・日銀は約24年ぶりとなる円買い・ドル売りの為替介入を実施。円相場は、1ドル＝145円台から、一時1ドル＝140円台まで5円程度上昇（22日） ★ 日本スポーツマスターズ2022岩手大会開催（22日～26日） ★ キオクシア株式会社は10月からフラッシュメモリを約3割減産することを発表（30日） ★ 県オリジナル八重咲りんどう品種「いわて八重の輝きブルー」の出荷開始 	
	10月 <ul style="list-style-type: none"> ★ 葛根田地熱発電所1号機（雫石町）が廃止（1日） ★ 新盛岡バスセンター開業（4日） ★ 県が「いわての旅応援プロジェクト」第3弾となる全国旅行支援を開始。県内旅行の旅行代金割引や土産店等で利用可能なクーポン券を発行（助成期間は、10月11日～12月27日宿泊・出発分） ※ 全国旅行支援は、46道府県で11日開始、東京都で20日開始 ○ 東京外国為替市場で約32年ぶりに一時1ドル＝150円台の円安水準を記録（20日） ★ IFCクライミングワールドカップB&Lコンバインドいわて盛岡2022開催（20日～22日） ★ 岩手県の最低賃金が過去最大の33円引き上げで854円に（20日） ★ 県が全国型市場公募地方債の発行を開始。令和4年度の発行額は100億円 	
	11月 <ul style="list-style-type: none"> ★ 県産リンゴの販売額が約1億1,230万円となり過去最高を更新。1億円達成は平成22年度以来12年ぶり ★ 「きたかみシードル・ワイン特区」が内閣府の構造改革特区に認定。平成28年の花巻市に次いで県内2例目 ★ ホテルANA安比高原リゾートが「ワールドラグジュアリーホテルアワード」を受賞。受賞は本県初 ★ 永井の大念仏剣舞（盛岡市）や鬼剣舞（北上市、奥州市）が「風流踊」としてユネスコ無形文化遺産に登録 	
	12月 <ul style="list-style-type: none"> ○ 政府が要請した全国規模の節電期間がスタート（節電期間：12月～令和5年3月）。冬の節電要請も7年ぶり ★ JR東日本岩手飯岡駅の新駅舎と東西自由通路の利用開始（18日） ★ 県内タクシーの初乗り料金が60～70円値上げ（19日） ★ 新型コロナウイルスの県内の1日の感染者数が過去最大の2,699人（20日公表） 	
	令和5年 (2023年)	1月 <ul style="list-style-type: none"> ★ ニューヨークタイムズ紙が発表した「2023年に行くべき52か所」に盛岡市が選出（現地時間12日） ★ SMCの釜石と遠野の新工場が完成。両工場900人程度の新規雇用計画
	2月	★ いわて八幡平白銀国体開催（17日～20日）
	3月	<ul style="list-style-type: none"> ★ JR東日本前潟駅が開業。県内の在来線としては25年ぶりの新駅（18日） ★ 2023ワールド・ベースボール・クラシックで日本が優勝。大会MVPに大谷翔平が選出された（現地時間21日） ★ 新球場「きたぎんボールパーク」が完成。県と盛岡市が共同整備、建設事業費約82億円

(注) ★は岩手県内又は岩手県に関連の深い出来事